

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 トッキ株式会社
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3551-3151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	4,444	49.6	224	—	271	—	74	—
20年6月期第2四半期	2,970	△10.5	△489	—	△540	—	△470	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	2.22	—
20年6月期第2四半期	△23.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	11,181	—	6,423	—	57.4	—	191.50	
20年6月期	9,776	—	6,366	—	65.1	—	189.80	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 6,423百万円 20年6月期 6,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	66.4	290	—	310	—	120	—	3.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年10月23日公表の業績予想を修正し、本日平成21年1月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 33,784,224株 20年6月期 33,784,224株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 241,698株 20年6月期 241,698株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 33,542,526株 20年6月期第2四半期 19,651,221株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月23日公表の業績予想を修正し、本日平成21年1月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
- 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務情報等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

1. 平成21年6月期の個別業績予想 (平成20年7月1日 ~ 平成21年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	186.0	330	-	350	-	180	-	5	36

(注) 個別業績予測数値の当四半期における修正の有無 有

※1. 平成20年10月23日公表の業績予想を修正し、本日平成21年1月27日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年6月期第2四半期の売上高につきましては、前年同四半期に比べ、14億74百万円増（同49.6%増）の44億44百万円となりました。事業別売上高につきましては、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置を取り扱う「真空技術応用製品事業」の売上高が、前年同期比22億16百万円増（同217.6%増）の32億35百万円と、概ね計画通り好調に推移いたしました。子会社の中核事業である「NC工作機械等販売事業」の売上高は、工作機械市況の急激な悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ、9億円減（同49.4%減）の9億21百万円となりました。「その他事業」の売上高は、前年同四半期に比べ、1億58百万円増（同121.4%増）の2億88百万円となりました。

売上原価につきましては、前年同四半期に比べ、6億34百万円増（同22.7%増）の34億24百万円となりました。また、売上高原価率は、前年同四半期の93.9%から77.0%と大きく改善しました。その結果、売上総利益につきましては、前年同四半期に比べ、8億40百万円増（同467.5%増）の10億19百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び人件費等が増加し、前年同四半期に比べ、1億26百万円増（同18.9%増）の7億95百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は7億13百万円増の2億24百万円となりました。

営業外収益につきましては、前年同四半期に比べ、14百万円増の48百万円、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により前年同四半期に比べ、83百万円減の2百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期に比べ、8億11百万円増の2億71百万円となりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額等1億95百万円を計上いたしました。結果として、四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ、5億45百万円増の74百万円となりました。

※なお、前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、15億56百万円増の79億9百万円となりました。これは主に、売上債権の減少があったものの、仕掛品が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億51百万円減の32億72百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、12億67百万円増の46億37百万円となりました。これは主に、前受金及び仕入債務の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、80百万円増の1億20百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、57百万円増の64億23百万円となりました。これは主に、四半期純利益74百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、世界的な景気後退により、今後の受注実績に影響を及ぼすと予想されますが、第2四半期の受注残により、売上高は、前期に比べ43億90百万円増（同66.4%増）の110億円となる見込みであります。

営業利益は、引き続き原価低減を進めることにより、前期に比べ10億40百万円増の2億90百万円となる見込みであります。

経常利益は、前期に比べ11億9百万円増の3億10百万円となる見込みであります。

当期純利益は、前期に比べ7億76百万円増の1億20百万円となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表への影響額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,305	2,030,584
受取手形及び売掛金	1,575,933	2,072,814
商品	59,074	122,846
仕掛品	3,777,645	1,900,530
原材料及び貯蔵品	9,635	22,029
その他	81,480	204,849
貸倒引当金	△22,034	△928
流動資産合計	7,909,040	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,877,737	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	189,759	224,905
有形固定資産合計	2,959,817	3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	68,417	89,042
その他	11,216	11,738
無形固定資産合計	79,634	100,780
投資その他の資産	232,710	270,966
固定資産合計	3,272,161	3,423,472
資産合計	11,181,202	9,776,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,230	2,066,327
短期借入金	30,000	130,000
前受金	1,751,817	845,571
賞与引当金	640	—
受注損失引当金	30,436	17,711
その他	283,552	310,353
流動負債合計	4,637,676	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	106,345	22,950
役員退職慰労引当金	13,694	13,092
その他	11	41
固定負債合計	120,051	39,852
負債合計	4,757,727	3,409,815

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,640,517	△4,715,129
自己株式	△197,271	△197,271
株主資本合計	6,432,419	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,944	8,576
評価・換算差額等合計	△8,944	8,576
純資産合計	6,423,474	6,366,383
負債純資産合計	11,181,202	9,776,199

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,444,620
売上原価	3,424,860
売上総利益	1,019,760
販売費及び一般管理費	795,101
営業利益	224,658
営業外収益	
受取利息	6,457
受取配当金	673
仕入割引	2,182
投資事業組合運用益	5,800
業務受託料	17,482
助成金収入	6,300
その他	9,985
営業外収益合計	48,881
営業外費用	
支払利息	180
為替差損	885
その他	1,281
営業外費用合計	2,348
経常利益	271,191
特別利益	
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	4,459
特別損失	
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損	29,913
関係会社出資金評価損	4,925
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	195,450
税金等調整前四半期純利益	80,200
法人税、住民税及び事業税	3,854
法人税等調整額	1,733
法人税等合計	5,587
四半期純利益	74,612

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,181,469
売上原価	2,347,622
売上総利益	833,847
販売費及び一般管理費	457,450
営業利益	376,396
営業外収益	
受取利息	2,973
受取配当金	657
仕入割引	1,418
業務受託料	17,482
助成金収入	6,300
その他	5,984
営業外収益合計	34,815
営業外費用	
支払利息	102
為替差損	808
その他	887
営業外費用合計	1,798
経常利益	409,413
特別利益	
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰勞引当金戻入額	660
特別利益合計	4,459
特別損失	
固定資産除却損	2,951
投資有価証券評価損	23,213
関係会社出資金評価損	4,925
特別損失合計	31,090
税金等調整前四半期純利益	382,783
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等調整額	1,733
法人税等合計	3,660
四半期純利益	379,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	80,200
減価償却費	122,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178,447
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	601
受取利息及び受取配当金	△7,131
支払利息	180
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,913
出資金評価損	4,925
保険解約損益 (△は益)	△5,170
売上債権の増減額 (△は増加)	496,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,800,949
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	474,902
前受金の増減額 (△は減少)	906,246
その他	△177,535
小計	495,478
利息及び配当金の受取額	8,601
利息の支払額	△323
法人税等の支払額	△6,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,315
無形固定資産の取得による支出	△6,276
投資有価証券の取得による支出	△3,094
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	16,003
その他	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,305

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度(第40期)において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度(第41期)においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、224,658千円の営業利益、271,191千円の経常利益及び74,612千円の四半期純利益を計上いたしました。引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キャノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、実施してまいりました。今後、当社は安定的な営業利益を確保するために、下記の経営改革を継続的に推し進めてまいります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業の拡充、並びに電子部品製造装置事業とフィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキャノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の向上とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

③ 経営体質の強化

キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

④ 技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。また、設計改革の推進によりコストダウンの目標を達成し、出荷製品の完成度を向上してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,235,072	921,366	288,181	4,444,620	—	4,444,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,324	—	16,324	△16,324	—
計	3,235,072	937,691	288,181	4,460,945	△16,324	4,444,620
営業費用	2,937,677	1,014,936	283,673	4,236,287	△16,324	4,219,962
営業利益(又は営業損失(△))	297,395	△77,245	4,507	224,658	—	224,658

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	533,586	12,234	123,503	669,323
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,444,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	0.2	2.7	15.0

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,970,349	100.0
II 売上原価		2,790,659	93.9
売上総利益		179,689	6.0
III 販売費及び一般管理費		668,694	22.5
営業損失		489,004	△16.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	292		
2. 工場立地助成金収入	6,300		
3. 仕入割引	7,326		
4. 為替差益	5,738		
5. 未払金取崩益	4,562		
6. その他	10,275	34,495	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	52,411		
2. 減価償却費	2,536		
3. 株式交付費	30,351		
4. その他	656	85,956	2.8
経常損失		540,464	△18.1
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	5,288		
2. 受注損失引当金戻入益	361,417		
3. 過年度合理化費用戻入益	15,240		
4. 役員退職慰労引当金戻入益	3,349	385,294	12.9
VII 特別損失			
1. たな卸資産評価損	99,808		
2. アドバイザリー費用	216,500	316,308	10.6
税金等調整前中間純損失		471,478	△15.8
法人税、住民税及び事業税	4,551		
法人税等調整額	△5,068	△517	△0.0
中間純損失		470,961	△15.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△471,478
減価償却費	130,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,021
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△296,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,334
受取利息及び受取配当金	△881
支払利息	52,411
株式交付費	30,351
アドバイザー費用	216,500
投資有価証券売却損 (△は売却益)	△5,288
たな卸資産評価損	105,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,402
未収消費税等の増減額 (△は減少)	48,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,928
その他	△102,882
小計	△756,139
利息及び配当金の受取額	881
利息の支払額	△64,703
アドバイザー費用の支払額	△5,000
法人税等の支払額	△37,989
その他	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△864,547

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,484
無形固定資産の取得による支出	△95
投資有価証券の取得による支出	△2,991
投資有価証券の売却による収入	34,500
役員生命保険の積立による支出	△662
その他	△10,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000
長期借入金の返済による支出	△389,190
株式の発行による収入	5,891,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,391,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,538,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,188,071

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	真空技術応用 製品事業 (千円)	NC工作機械 等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,470	1,821,741	130,137	2,970,349	—	2,970,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,178	—	4,178	△4,178	—
計	1,018,470	1,825,920	130,137	2,974,528	△4,178	2,970,349
営業費用	1,495,016	1,825,647	142,868	3,463,532	△4,178	3,459,354
営業利益（又は営業損失 (△)）	△476,545	272	△12,731	△489,004	—	△489,004

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	955,325	24,447	1,773	981,546
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,970,349
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	32.1	0.8	0.0	33.0

6. その他の情報

①受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	5,807,229	188.0	9,146,265	256.4
NC工作機械等販売事業	632,460	34.6	329,298	63.3
その他事業	354,255	140.6	140,967	93.8
合計	6,793,945	131.5	9,616,531	226.9